

令和 6 年 6 月 2 6 日現在

機関番号：3 4 4 1 5

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：1 7 K 1 3 6 4 9

研究課題名（和文）会社法における取締役の責任軽減制度に関する再検討

研究課題名（英文）The review of the liability reduction rules for directors under the Companies Act

研究代表者

張 笑男（ZHANG, Xiaonan）

追手門学院大学・法学部・准教授

研究者番号：5 0 7 1 1 5 1 1

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：会社法には、取締役の会社に対する損害賠償責任の一部を軽減できる制度（会社法425条～427条、以下「責任軽減制度」）がある。本研究は、取締役の責任軽減制度に関して、その母法の米国デラウェア州法との比較研究により、同制度が具体的にどのような場面に適用できるかについて考察するものである。その上で、制度の枠組みの再構築の必要性・可能性を検討し、望ましい制度の在り方について提言することを試みる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、責任軽減制度に関して、米国法と日本法の近時の学説・裁判例を整理した点において学術的意義を有すると思われる。また、本研究で示した解釈論は、責任に関する事前の予測可能性を高め、取締役が効率的で果敢な経営判断を行うことに資すると思われる。そして、取締役のみならず、監査役等その他の役員の責任軽減に関する議論に対しても、理論上の基礎を提供するものとなっている点において、学术界のみならず実務界にとっても社会的意義が存すると思われる。

研究成果の概要（英文）：Under the Companies Act, a company can reduce part of the Liability of directors for damages to the company (Articles 425-427 of the Companies Act, the "Liability Reduction Rules"). This study examines an important interpretation of the Liability Reduction Rules through a comparison with its model laws, the US laws. Finally, it will examine the necessity and possibility of restructuring the Liability Reduction Rules and attempt to propose desirable rules.

研究分野：民事法

キーワード：取締役の責任 責任軽減 会社法

1 . 研究開始当初の背景

企業の国際的な競争が激化している現代では、あえてリスクを冒して大胆な経営判断を行うことが取締役に求められる場面も多い。経営判断の結果、会社に損失が生じた場合に、事後的に見て過失があったとして、取締役が常に高額な賠償責任を問われるとなると、取締役が責任の発生を危惧するあまり経営の委縮を招きかねない。

そこで、先進諸国の多くは、一定要件の下、取締役の会社に対する責任を免除ないし軽減する法制度を採用している。このように、責任軽減制度は、取締役を過重な責任から隔離することによって、果敢な経営判断を可能にし、経営パフォーマンスの向上・経済の発展に貢献するものである。

日本においても、実務界の要請により、米国デラウェア州の制度をモデルに、責任軽減制度が 2001 年に導入された。しかし、現在、日本においては、責任軽減制度の利用が実務において普及しておらず、同制度が具体的にどのような場合に適用できるかについても解釈論上明らかでない点が多い。このような背景の下、日本の責任軽減制度が上記立法趣旨に沿うものであるかを検証すること、また、検証の結果、上記立法制度の趣旨を達成するものとなっていない場合は、同制度を再構築することが必要であると感じられた。

2 . 研究の目的

(1) 本研究は、まず、取締役の責任軽減制度に関して、その母法の米国デラウェア州法との比較研究により、同制度が具体的にどのような場面に適用できるかについて考察することを目指した。

(2) その上で、実務調査を行い、責任制限制度の利用が実務において普及していない原因を明らかにすることを目指した。

(3) 最終的に、現行法の下における同制度の解釈論、及び制度の枠組みの再構築の必要性・可能性を検討し、望ましい制度の在り方について提言することを目的とした。

3 . 研究の方法

以上の研究の目的 (1) については、まず、米国の裁判例を調査し、責任制限制度が適用された取締役の行為の類型とそうでない類型を事例の文脈に即して分類する方法によって行った。次に、同制度が適用されない行為の類型に関して、なぜそのような行為には適用されるべきでないかについて、学説上の議論を調査する方法によって理論上の根拠を明らかにした。日本法の研究では、立法当時の議論から現在の学説を網羅的に調査することにより、具体的事例の文脈に即して責任軽減制度が適用される場合とそうでない場合を明らかにした。研究の目的 (2) については、以上の比較法研究による知見を踏まえ、日本の裁判例の調査により、責任軽減制度の利用が実務において普及していない原因を、解釈論上及び制度の枠組みに内在する問題点を論理的に解明した。研究の目的 (3) については、責任軽減制度の制度趣旨である経営の萎縮の防止という観点から、現行法の下における同制度の解釈論を提示し、望ましい制度設計の提言を行った。

4．研究成果

(1) 米国法の研究

米国法の研究では、以下の知見が得られた。米国法の責任軽減制度の下では、取締役の注意義務違反の責任を完全に免除することができ、株主等は、取締役の責任を追及するには、忠実義務違反や誠実に行動しなかったこと(誠実義務違反の行為の存在)を主張立証しなければならない。すなわち、取締役の忠実義務違反および誠実義務違反の責任は責任軽減制度が適用されない。そこで、日本法にはなじみのない、米国法上の誠実義務の内容を明らかにするため、誠実義務に関する裁判例・学説上の議論を調査した。調査の結果、デラウェア最高裁判所の判示によれば、誠実義務は忠実義務に含まれるものであり、独立の義務ではないこと、及び忠実義務は金銭的またはその他の利害対立関係が取締役と会社との間に存在する場合に限られないことが明らかになった。また、誠実義務に違反する行為の類型としては、故意に、会社に法に反する行為をさせることや知られた義務の完全な懈怠が具体例として提示された。米国法における誠実義務違反とされるこれらの行為を、「故意の違法行為」及び「義務の著しい懈怠」行為と理解した場合、日本法における注意義務違反のうち、「悪意」の行為、及び「悪意と同視できる重過失」の行為に類似性を見出すことができるとの認識に至った。

(2) 日本法の研究

日本法の研究では、以下の知見が得られた。会社法上、取締役の責任を軽減するには大きく分類すると、二つの方法がある。すなわち、事後に株主総会等で承認する方法と、事前に取締役と会社との間で責任軽減契約を締結する方法が認められている。事後に株主総会等で承認する方法の前提として、取締役が自らの責任の存在を認めたことになる。さらに、責任軽減の提案・承認をした他の取締役が、その後自己の責任を追及されることを恐れる可能性もある。そのため、この方法は実務では事実上利用されない。他方、事前に取締役と会社との間で責任軽減契約を締結する方法は、事前に責任の範囲を確定できる点において優れているものの、その適用対象が社外取締役に限定され、経営判断行為で大きな役割を果たす業務執行取締役には適用できないという問題点がある。また、日本法の責任軽減制度の下では、悪意重過失による善管注意義務違反の行為は同制度の適用がないことから、「重過失」に関する解釈が制度の運用上重要な意義を持つにもかかわらず、裁判実務及び学説においてその解釈が確立しているといえないことがわかった。

(3) 本研究の結論

本研究の結論として、米国法の誠実義務に関する判例法理から示唆されるように、職務の履行状況という客観的態様に着目して義務違反の程度を評価し、「重過失」の意義を「義務の著しい懈怠」とすること、また、責任軽減制度のうち、責任限定契約方式の適用対象を、業務執行取締役を含めすべての取締役に拡大した上で、それぞれの立場に応じて一定額を最低責任額として定めることを提言する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 1597
2. 論文標題 会計監査人選任を懈怠した非公開大会社の会計監査限定監査役の職責（神戸地判令和4・12・21）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 令和5年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）	6. 最初と最後の頁 86 - 87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 68
2. 論文標題 分配可能額の実質的潜脱となる取締役の報酬の支給と事実上の取締役の責任	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 私法リマークス2024（上）	6. 最初と最後の頁 98 - 101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 81
2. 論文標題 中国会社法における取締役の忠実義務に関する比較法的考察－日本法及び米国法との比較を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 220 - 226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11324/shiho.2019.220	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 59（下）
2. 論文標題 株主総会の不開催が常態化していた閉鎖会社において、全株主の同意があるとして取締役の報酬請求権が肯定された事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 私法判例リマークス	6. 最初と最後の頁 86 - 89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 張 笑男	4．巻 2204号
2．論文標題 商事法判例研究（636）社外監査役の任務懈怠責任と責任限定契約[大阪高裁平成27.5.21判決]	5．発行年 2019年
3．雑誌名 旬刊商事法務	6．最初と最後の頁 54 - 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 張 笑男	4．巻 44巻9号別冊
2．論文標題 内部統制システムの構築・運用と監視義務－会社法上の論点と裁判例－「内部監査学術研究発表大会報告論文集」	5．発行年 2018年
3．雑誌名 月刊監査研究	6．最初と最後の頁 78 84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1．著者名 張 笑男	4．巻 1542号
2．論文標題 商事法判例研究 株主の提訴請求に対する監査委員らの不提訴判断に係る善管注意義務違反が否定された事例：東芝水増し請求に係る株主代表訴訟控訴審判決	5．発行年 2018年
3．雑誌名 金融商事判例	6．最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 張 笑男（訳）	4．巻 98巻（1-4号）
2．論文標題 2018年中国上場会社コーポレートガバナンス準則（上市公司治理准则）邦訳	5．発行年 2018年
3．雑誌名 経営と経済	6．最初と最後の頁 143 187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 2161号
2. 論文標題 支配権の異動を生じさせる新株発行の不正発行該当性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 65-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 2131号
2. 論文標題 取締役としての地位に基づく会計帳簿等閲覧謄写請求	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 46-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張 笑男	4. 巻 5巻1号
2. 論文標題 中国会社法における上場会社の取締役の誠信義務－米国の誠実義務に関する判例法理からの示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 九州地区国立大学教育系・文系研究論文集	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 張 笑男
2. 発表標題 重要裁判例から紐解く監査役等の法的責任と実務における留意点
3. 学会等名 公益社団法人日本監査役協会中部支部新任監査役等のための基礎講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1．発表者名 張 笑男
2．発表標題 監査役監査基準の法的位置付け－裁判例から紐解く役割と意義
3．学会等名 公益社団法人日本監査役協会九州支部講演会（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 張 笑男
2．発表標題 中国会社法における取締役の忠実義務に関する比較法的考察 日本法及び米国法との比較を通して
3．学会等名 日本私法学会（第82回日本私法学会個別報告）
4．発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1．著者名 道野 真弘、張 笑男、村上 康司、黒野 葉子、藤嶋 肇、千手 崇史、矢崎 淳司、多木 誠一郎	4．発行年 2022年
2．出版社 北大路書房	5．総ページ数 244
3．書名 会社法 ガバナンス編（ネオ・ベーシック商法2）	

1．著者名 斎藤真紀ほか	4．発行年 2021年
2．出版社 商事法務	5．総ページ数 780
3．書名 企業と法をめぐる現代的課題：川濱昇先生・前田雅弘先生・洲崎博史先生・北村雅史先生還暦記念	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap
<https://researchmap.jp/research-zhang>

追手門学院大学研究者総覧
<https://www.gyoseki.otemon.ac.jp/oguhp/KgApp?resId=S001513>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------